

「職業実践専門課程（仮称）」の文部科学大臣認定について（案）

H.25.6.24

経緯

平成23年1月:

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- そのための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。



平成23年3月:

「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」で「職業実践専門課程（仮称）」の検討

先導的試行としての「職業実践専門課程（仮称）」を文部科学大臣が認定

「新たな枠組み」のイメージの社会的な認知・共有を図るため、企業等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程（仮称）」として認定し、奨励する。



今後の予定

平成25年度中

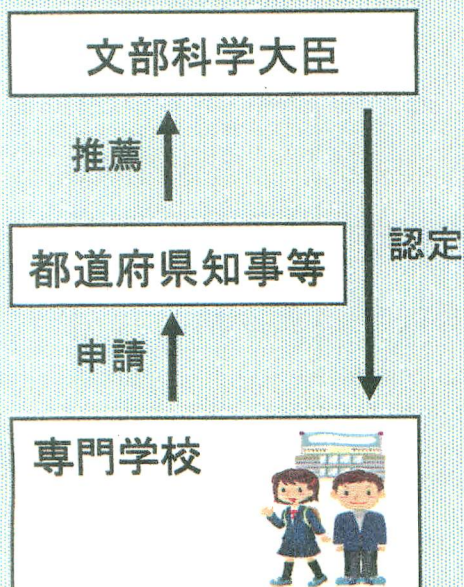
認定基準等に関する告示を公布・施行予定

申請及び審査を経て、認定した専修学校の専門課程を告示予定

平成26年度～

「職業実践専門課程（仮称）」のスタート

認定のイメージ



【認定基準のイメージ】

- 企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して授業科目等の**教育課程**を編成
- 企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して**演習・実習等**を実施
- 教員に必要な実務上の知識・技術・技能や指導力の修得・向上を目的として企業等との連携の下、組織的な**研修機会**を確保
- 企業等による**学校関係者評価と情報公開**

など

※ 今後の検討において変更の可能性がある。

教育振興基本計画

(第2期教育振興基本計画等における 「新たな枠組み」の記述等について)

○教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）

I 四つの基本的方向性に基づく方策

1. 社会を生き抜く力の養成

(4) 生涯の各段階を通じて推進する取組

成果目標4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）

基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への
接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人
の育成の充実・強化

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

- ・ 専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

大学・短期大学においては、国際水準や社会的動向を踏まえた分野別到達目標や第三者評価の導入・改善、大学間連携による共同教育体制の構築や産学協働による教育改善の推進などを通じた、分野毎の高度な専門教育を実現する。

高等専門学校においては、知識・技能の高度化等に対応した学科の在り方の見直しを行う。

専修学校においては、学校評価・情報公開の仕組みの構築や教職員の資質向上などの質保証・向上のための取組を行う。

さらに、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みづくりに向けて、先導的試行などの取組を段階的に進める。